

## 令和 5 年度 第 2 回豊田市市民活動促進委員会記録

日 時	令和 5 年 10 月 25 日 (水) 午後 6 時 30 分～午後 8 時 30 分
場 所	とよた市民活動センター
出席者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 委員 (敬称略、会長・副会長以外 50 音順) 谷口功 (会長)、伊東浄江 (副会長)、秋山聖、有我都、鬼木利瑛、白木大陽、鈴木聖人、都築朗、戸田友介、西村新、長谷川和哉、三島知斗世、以上 12 名</li> <li>● 事務局 市民活躍支援課：小澤課長 とよた市民活動センター：清水所長、近藤担当長、勝川主事</li> </ul>
傍聴者	なし
欠席者	森波かおり

### 1 開会

- (1) 開会のあいさつ (所長)
- (2) 課長あいさつ (小澤課長)

### 2. 議事

- (1) 市民活動促進計画の令和 4 年度実績について (報告・協議)

事務局から市民活動促進計画の令和 4 年度実績について資料 1-1、1-2 に基づいて説明し、内容についてご意見いただきました。

A 委員	進捗評価は各所管課の自己評価とのことだが、例えば、評価方法やコロナ過を意識した対応について、アイデアがあれば意見をいただきたい。
K 委員	社会福祉協議会では、地域福祉計画・地域福祉活動計画の評価は自己評価である。根拠となる事業実績も一緒に報告している。
A 委員	大学は自己評価だけでなく、外部評価が入っている。細かいところまで見て、整合性が取れているのか、自己評価の甘さについても指摘され、かなり厳しいものになっている。 企業では、外部評価はどのようなか。
G 委員	外部評価をやっているかはわからないが、KPI 目標値を数値で示し、現状目標値に対して何%の実績率であるのか達成見込みについての進捗評価を行っている。
A 委員	企業の場合は、株主総会、監査などによって外部の評価が入るが、行政も監査によって外部からの評価がなされているので自己評価に対する指摘はあるのか。
事務局	毎年度、監査委員には計画に掲載されるような主だった事業について

	<p>ては報告している。ただ、行政ではよく使う“上向き”という表現について、“上向き”とはどういうことなのかについてはよく聞かれる。結局のところ、目標値をどこに設定するのか、目標値の妥当性があるのかということが問われてくる。市民活動団体がどれくらい増えれば達成なのかという判断は難しい状況にはあるけれども、少しでも上向きを目指している。</p>
A 委員	<p>公共サービスの場合は単に数が増えればいいのか。社会課題があるからこそ市民活動をしているという理解をすると、市民活動の数が増えれば、それだけ社会課題があるという捉え方もできる。数値だけの判断の難しさがある。</p>
L 委員	<p>社会課題があるからこそ市民活動があるというのは、基本的な考え方になるのか。その意図について改めて確認したい。</p> <p>また、最近、「新しい生活様式（ニューノーマル）」は使わなくなってきた。コロナ禍で活動を諦めざるを得ない状況に陥った後、再構築して開始した状況である。コロナ禍を経た活動の変化に関する情報を伝えていけたら、有益なものになるのでは。</p>
A 委員	<p>“課題”と言うと困難という捉え方をされる傾向はあるが、社会に対するメッセージや社会に対する違和感に対してアクションしていくという理解をしている。地域課題や社会課題というような表現を用いるのは、活動の意義の分かりやすさを示すため。</p>
L 委員	<p>WELOVEとよた条例は自分の地域を大切にするというものであり、市民活動と重なる部分があるのではないかと見て見ているが、この計画には「WELOVE とよた」に関することが出てこない。「WE LOVE とよた」で掲げることや他のまちづくりに関する条例についても、言葉として市民活動促進計画には出てこないが考え方としては絡み合っていると考える。体系等がどうなっているかまでは分からないが、生涯学習審議会や他の計画含めて、重複している部分を把握していくことができないのかと思うが難しいだろう。</p>
A 委員	<p>数値の把握という点で言えば、あくまで行政がコミットしたものについての数値化になる。そういう意味では、WE LOVE とよたフェスタについては当てはめて数値化することはできるのかどうか。他にも、ラリーを応援する市民参加はどこに位置付けているのか。そう考えると、取組項目にもう少しゆとりや幅があるといいのかもしれない。</p>
事務局	<p>WE LOVE とよたフェスタを体系付けて分かりやすく見せていくことは難しいと感じている。</p>
A 委員	<p>WE LOVE とよた条例が理念的、道徳的なものであるもので、具体的に表していくとなると、市民活動促進計画になってくる。ただ、冠につけるのはどうかと思う。WE LOVE とよた条例があつての市</p>

	<p>民活動計画というわけでもない。WE LOVE とよた条例で示す理念に関しては市民活動を後押しするものだと思う。また、行政が把握していない市民が独自でやるまちづくり、行政とは関わりのない中で社会的使命を成し遂げようと活動している団体もいることを承知しておく必要がある。行政と協働するのが良い悪いという判断をするのではなく、そもそも豊田市が目指す共に働くまちづくりとは市民が独自で行うことも包含しているのだ。</p>
L 委員	<p>全て一元的に管理しているのも気持ち悪さもある。数値に表せない有様、数字にならないところをどうやって把握するのかは難しいが目指していくのが望ましい。数値に表せないところが広まっていくのが市民活動の本質である。</p>
E 委員	<p>数値で把握するという事は団体登録をしてもらおうという流れになっていく。活動センターのサポートが必要な団体は登録すればいいし、全ての団体が登録することではない。</p>
事務局	<p>現状のセンターの考え方が先の発言のとおりであり、計画に掲げた数値を達成するために団体登録数を増やすような働きかけは行っていない。今、活動団体としてセンターのサポートを必要として、お越しくださる団体それぞれに向き合って、団体の成長を応援させていただくと捉えているので、272 団体から 270 団体に減ったということで指摘を受けても、そうではないということを私達は説明していく。</p>
A 委員	<p>今回の活動計画では市民活動の概念を広く捉えるような図にしたが、行政が把握できていない市民活動もあるということを理解しておくこと。アンテナをはっておくことで、結果的に市民活動センターに本当に必要な人がたどり着けるネットワークを構築できていることが望ましい。</p> <p>計画全体を振り返ると、先程議論に挙げられた「新しい生活様式(ニューノーマル)」という言葉自体が過去のものになりつつあるので新しい言葉に置き換えてもいいかもしれない。また、名古屋市は「&lt;NPO 向け&gt; ポストコロナを見据えた伴走支援」事業を通して、課題の洗い出しから伴走して、コロナ禍だからそうなったのか、もともと本質的な課題がコロナ禍以前からあったのかも含めて支援する事業を展開している。それぞれの市民活動団体が次のステージにステップアップする際に今回のコロナ禍で活動制限を強いられた経験が活かされると良い。</p> <p>次年度、進捗状況報告時には 2022、2023 年度分と 2 か年の報告も願います。そうすることでポストコロナの状況を把握できると考える。</p>

(2) 市民活動促進補助金の見直しについて（報告・協議）を

事務局から市民活動促進補助金について資料 2 に基づいて説明し、内容についてご意見いただきました。

A 委員	事業として発展させるといふより、この制度を使ってもらえるようにするためにはどうしたらいいのかを考えたい。
J 委員	回答団体のうち、申請したことがある団体はどのくらいか。
事務局	申請したことがある団体の回答は 43%である。
A 委員	回答率の低さが問題。6~7 割は欲しかった。自治区のような地縁組織は 100%に近い回答が返ってくる。なぜ回答率が低かったのかということを考えることは必要かもしれない。
E 委員	今回のアンケートの題名が「豊田市市民活動促進補助金制度に関するアンケート」になっており、この題名からして、自団体と補助金制度は関係ないと判断してしまうかもしれないのではと感じた。
K 委員	はじめの一步部門における申請団体数は？
事務局	コロナ禍は件数が落ち込んだが、毎年度 10 数団体程度の申請がある。
K 委員	豊田市社会福祉協議会では、「子どもの支援に関する活動助成金」として子ども食堂の開催について、補助金 1 年目は 10/10 で 10 万円、2 年目は 1/2 の補助を行っている。現状豊田市内で子ども食堂を 33 団体が行っている中で、今年は 4 団体の申請となっている。立ち上げ期は資金が必要だが、ある程度自立して体力をつけていく団体が多く、そういう意味では市民活動促進補助金における活動ステップアップ及び新規事業チャレンジ部門の申請件数が低いことが当協会の助成金とも類似した現象なのかなと思う。今回のアンケート結果で伴走支援が必要とのニーズがあったことを踏まえると、お金以外の人の支援も求められるていると感じた。
A 委員	今、説明があった補助金で、補助率が 1 年目で 10/10 ということだが、補助率 10/10 に設定している意図は？
K 委員	これから始めたい人達に向けて支援をしていきたいという思いがあるので 1 年目は全額補助としているが、2 年目以降は団体の自立を目指して欲しいので補助率を 1/2 にしている。
A 委員	民間の団体なので、こうした理念をもって、10/10 の補助をしていくことは当然可能であるが、一方、行政として 10/10 の補助を行うということは委託事業になってしまうのではないか。市民の自発的な活動を促進していくという立場からすると、10/10 が馴染むのか。行政として市民活動を助成するというものについて、県内においても 10/10 の補助率は希少ではないか。
L 委員	「わくわく事業補助金」は基本、全額補助ではないが、例外的に認められれば、10/10 の補助率となる。わくわく事業補助金と市民活

	<p>動促進補助金を見比べた際に、もしかしたら、立ち上げ期は市民活動促進補助金を活用し、それ以降はわくわく事業補助金を活用しているのかもしれない。新規事業チャレンジ部門は自分達で稼ぐイメージがつかないと難しい。市民活動促進補助金では3部門を設けてステップアップしていくことを想定しているが全ての団体が同じようなわけではないので、そういった意味では応援の仕方は別にあるのかもしれない。はじめの一步部門の申請件数が10件で新規事業チャレンジ部門が1件なら妥当ではないかとも思う。</p>
A 委員	<p>ある程度事業が軌道に乗れば市民活動促進補助金を活用する必要がなくなる。クラウドファンディングであれば、100万単位の調達も可能である。社会課題に対して活動を進めていくにあたって、現状の市民活動促進補助金が示す内容は事業規模と額のバランスが取れていないのかもしれない。もしくは、お金以外の支援というものが必要とされているのかもしれない。</p>
F 委員	<p>公開審査会が負担に感じる回答が多くあったが、公開審査会が意義のあるというメリットを伝えていくことが大事。例えば、公開審査会の場を企業と活動団体のつながりができるものにしていくのはどうか。単年度で終わらない金額以上の価値を公開審査会に付加できたら、他の補助金との差別化ができるのではないかと。先程の議題1における登録団体数に関する指標に関連して言うと、活動センターに登録することにより、より多くの人達とつながれる機会と捉えるならば、登録してくださった方が沢山の団体と出会えるチャンスになるので登録団体数を増やすというのは、より意義のあることだと思う。</p>
A 委員	<p>先程、行政に頼らない活動もあっていいとの話をしたが、行政の役割は信頼であると思っている。プラットフォームのようなものは、民間だけの構成ではなく、行政が入ることで信頼が増す。したがって公開審査会を出会いやマッチングの場として活用することは考えられる。</p>
H 委員	<p>補助金は税金なので、書類の多さや審査の負担は当然ではないか。企業が受ける補助金はもっと大変である。一方で、高齢者等で申請書類の作成が困難であるということであれば書類作成が得意な人が手伝ったり、審査会におけるプレゼンの発表資料の作成を行ったりするなどの、ちょっとしたプロボノによる支援と組み合わせて重層的な支援が求められているのでは。ただ、事務局に伝えたいことは交付団体のその後に関する検証が不十分である。過去に交付決定を受けた団体の現状を追うことで、活動ステップや新規事業が本当に必要かどうか見えてくるのでは。加えて、補助金事業で購入した備品等が団体活動終了に伴い、どのような扱いになっているのだろうか。市に返却するという文言を募集要項に記載していくべきでは</p>

	ないだろうか。
A 委員	補助金交付団体の検証や申請書類の記載内容等は改めて考えるべき時期が来ているかもしれない。申請書類の観点で言えば、大学の現場における生成 AI、Chat GPT の動きはどうか。
I 委員	レポートの内容又は先生によっては大学の Chat GPT を用いて作成するような状況にある。
A 委員	まだ、なかなか精度は高くはないが、学生には積極的に利用していくように言っている。要は使い方であり、大学のアカウントをちゃんと使ってログインをして精度の高いもの（根拠を示してくれるもの）を使っている。生成 AI を使う最も重要なことは問いを立てる能力を養うことである。補助金申請書で言えば、豊田市の地域課題等は生成 AI を使えば瞬時に作成できてしまうが、これを踏まえた上でネットには載っていない、自分達が現場でしか分からない思いをどう表現していくのか。そこに市民活動の意義が見えてくるのではないか。それらが申請書に全て書ければいいが、審査会が申請者の熱量を体現する場なのかもしれない。
C 委員	資金的支援だけではない、また、補助期間以降団体を応援する役割として、団体の活動をより良く着地するための要素を組み込みながら補助金事業をデザインしていくことを考えていくとよい。例えば、事業の今後をステークホルダーと会議する際のファシリテートのサポートするようなことも考えられる。また、公開審査会を様々な人たちに見てもらえる場とするのはできるし、他にも団体見学をパートナーシップ研修に組み込む等、行政職員や市民など訪問し問いかけするから団体は気づきの機会を得るといった機会を作る可能性もあるのではないか。
A 委員	支援全体を構築していくというところなのかと思う。そう考えていくと、支援の層も分けられてくると思う。例えば、パワーポイントを作成するところからの支援が必要な団体もあれば、審査会において完成度の高いプレゼンをする団体も年々増えている。そういう状況を見て、気後れしてしまう団体があるのであれば、そこを後押しできる支援が必要になってくると思う。
B 委員	アンケートに答えた団体の現状がもう少し見えてくるといい。どういう状況にある団体が、新規事業に興味があるのかなど。クロス集計をして、ニーズが見えるといい。要因 2 に挙げられた点については、新規チャレンジ部門の設立年数制限が団体の実情に即していないという理解か。
A 委員	ある程度、そもそもスキルを持っている人達で構成された団体では、いきなり新規事業チャレンジ部門に該当する可能性も出てくる。こうした団体が豊田市として考える新規事業チャレンジ部門の

	<p>対象なのか、もしくは高いスキルを持っているのであれば連携のような形もあるのかもしれない。</p> <p>では、企業の目線から見て、こうした補助金を社員が活用することは考えられるのか。社員が市民活動をやってみようと市民活動促進補助金を活用するようなことはあるか。</p>
G 委員	<p>企業は地域社会に貢献するという使命がある。ただ、具体的に何をすべきかがわからないのが実情なので、公開審査会に企業にも入ってもらうことで市民活動団体を知るきっかけになるのでよいと思う。こんな団体なら支援したいという企業も出てくるかもしれない。市民活動団体として社員が自ら立ち上げるというより、既存の団体支援の方が考えやすい。何をしたらいいかわからない企業もいるので、公開審査会の場を通じて、企業からの人的又は金銭的支援につながる可能性があるかもしれない。</p>
A 委員	<p>企業の中でも、役職者ではなく、社員の方に対して傍聴してもらえませんかという案内ができればいい。</p>
B 委員	<p>現在、自団体でプロボノの支援も受けている。団体として必要としているスキルを提示したプレゼンを行い、企業と面談をして決定している。遠方のため、全て Zoom で対応しているが、いろいろできると実感した。要はつなぎ方の仕組みを考えることが重要である。</p>
L 委員	<p>コロナ禍を経て企業がどういうことを求めているのかわからなくなっている。お互いに知る場が必要だと感じている。</p>
A 委員	<p>今回の市民活動促進計画は企業の社会貢献も市民活動に含めた計画になっているので、今度はそうした声を聴く場を持つというところの設計が求められているのかもしれない。それが新しい生活様式（ニューノーマル）という面での新しい働きかけにつながってくるのかもしれない。</p>
H 委員	<p>企業側の立場で言えば、大企業と中小企業では特性が全然違う。大企業と言われる社員が数千人の規模であれば、ボランティア感覚で活動に参加してくれる人たちが出てくるが、中小企業だと企業のトップの興味関心は、つながることによるメリットを求めている。仕事に繋がらないと難しい。</p>
L 委員	<p>企業自体も社員自体も昔と違い、金銭的、時間的に余裕がないように感じる。そうなると、お互いにメリットがある仕組みを構築していくことが求められている。そう考えると、1つでも2つでも生まれたただけ十分なのかなと思う。そう簡単に生み出せるものではない。</p>
A 委員	<p>地縁組織も段々と加入率が低下していき、コロナ禍もあって活動が縮小傾向になっているのに対して、それでも社会とつながっていきたいと思うニーズがある。また企業との新しい関係性の構築が求め</p>

	られているのではないかと思う。
D 委員	わくわく事業補助金は中学校区単位なので地区を超えた活動が広げられない。そのような意味ではそれが実現できるのが、市民活動促進補助金の利点だと思う。わくわく事業補助金の備品は活動が終了すると市に返却している。人的、物的、金銭的などの欲しいものに見合ったアドバイスをしていただくと団体の発展に繋がる。活動ステップアップ及び新規事業チャレンジ部門は申請団体自身で金額を決定するという方法もあるのではないか。団体によって規模も違うので柔軟性を持ってもらうことが望ましい。
A 委員	わくわく事業補助金で言えば、各地区の地域会議同士が合意をできれば地区を超えた活動ができた事例もあるが、担当者や地域の考えもあるので一概には言えない。
E 委員	以前立ち上げ期に 100 万円の助成を受けたことがあるが、書類に忙殺されて、3 年間の助成期間があったが 1 年目で卒業した経緯がある。その時に金額ではないなと実感し、単にお金をもらうためだけであれば続かないなと思う。今後、団体として企業とつながっていくということであれば、補助金申請を通して、企業に PR するための力をつけていくものであると考えれば、単なる書類作成から取り組む姿勢の意味合いが変わってくる。
A 委員	本来、プレイヤーでいたい人が、事業実施に伴うステークホルダーへの説明や助成金等獲得に伴う事務手続が必要となることでマネージャーの立場になって疲弊していくことが多く見受けられる。マネジメントの部分において人的支援が結び付けられることで、プレイヤーでいたい人がプレイヤーとして力を発揮できると考える。
E 委員	名称に関して言えば、「活動ステップアップ」というよりは、持続するということに重きを置いたらネーミングから考える必要があるのでは。
A 委員	3 段階は残した上で、活動継続部門など名前の検討も含めて考えてもらえると良い。一気に全部変えてしまうと検証が難しくなるので、今回は部門条件等を少し変える程度で後から検証できるようにしていきたい。

## 閉会

(1) 議事録確認のお願いをしました。